

編集後記

今年（2011年）3月11日午後2時46分頃、宮城県牡鹿半島沖を震源とする未曾有の巨大地震が発生した。この海溝型巨大地震により、大きな揺れと巨大津波が生じ、東北地方から関東一円までを襲い、当該沿岸部の地域社会は壊滅的状况に追い込まれた。この東日本大震災は、いうまでもなく自然災害であるが、これをトリガーとして、東京電力福島第一原子力発電所で原子炉が損傷し、福島から東北関東地方広域に放射能の拡散という大惨事（人災）が発生した。この一連の災害により、企業経営においては、自動車等メーカーの生産拠点が被災し、サプライチェーン（供給網）は寸断され、材料や一部部品の調達に支障が生じ、そして完成品の供給がストップするという事態に至った。また、農畜産物が放射能に汚染され、農家、食品関連企業、そして消費者に多大な影響が生じている。更には、原発休止による全国的な電力供給不足が顕現化し、エネルギー政策の見直しを始めとして、企業経営のあり方に再考を促すまでに発展している。

今回のフォーラム22号は、この東日本大震災に見る、わが国企業の現況を踏まえ、「企業経営の協働のあり方—震災後の日本企業復興に向けて—」をテーマとして特集を組んだ。まさに、今だからこそ、再考しなければならないテーマであると信じてやまない。

（編集担当：菅野正泰）